

2025年3月26日
首都高速道路株式会社
首都高技術株式会社
北海道エアポート株式会社

**北海道エアポートと首都高グループが滑走路等及び高速道路の維持管理の
効率化・高度化を目的とした相互協力に関する基本協定を締結**

首都高速道路株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：寺山 徹）、首都高技術株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：加古 聡一郎）、北海道エアポート株式会社（本社：北海道千歳市、代表取締役社長：蒲生 猛）は、3月25日に「北海道エアポート及び首都高速道路・首都高技術の維持管理に係る相互協力に関する基本協定書」を締結しました。

3社は相互に協力し、滑走路等及び高速道路の維持管理において更なる効率化・高度化を目指してまいります。



1. 目的

北海道エアポートが管理する7空港^(※)の滑走路等及び首都高グループが管理する首都高速道路について、3社の相互協力をもって、維持管理の更なる効率化・高度化を目指します。

※ 7 空港：新千歳空港、稚内空港、釧路空港、函館空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港

2. 相互協力の内容

- (1) 首都高グループが都市高速道路の維持管理を通して保有する技術・知見による協力
- (2) 北海道エアポートが積雪寒冷地域における空港の運航管理を通して保有する技術・知見による協力
- (3) 上記7 空港において首都高グループのインフラパトロールシステム（別紙参照）を活用した滑走路等の維持管理の効率化・高度化に向けた取り組み



調印式（左から加古社長、蒲生社長、寺山社長）

記者発表クラブ 国土交通記者会 国土交通省建設専門紙記者会

お問い合わせ先

首都高速道路株式会社

経営企画部 広報課

TEL 03-3539-9257

北海道エアポート株式会社

総務・人事部 広報課

TEL 0123-46-2990（代表）

(別紙)



インフラパトロールシステムは、現場の車載カメラ、ウェアラブルカメラ、スマートフォンから位置・時刻情報を有する映像データ等を取得・配信し、関係者が離れた事務所等のパソコンやモバイル端末を用いてGIS上のリアルタイム映像を同時に共有することで対応の迅速化を図るものです。

その他、保存した映像データを活用し路面等の損傷履歴確認、巡回点検時の報告書作成支援等により業務の効率化・高度化に資するものであり、首都高速道路の維持管理において不可欠なシステムです。

この度、北海道エアポートが管理する空港において、インフラパトロールシステムによる滑走路の路面状況等を確認する実証実験を通して、その有効性が期待できたことから、2025年度の導入に先立ち本協定を締結するものです。



※イメージ写真